

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

平成 21 年度の事業報告書

平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 4 月 30 日まで

特定非営利活動法人 NPO 事業サポートセンター

1 事業の成果

1. 2009 年度事業の総括

新しい公共の一躍を担う中間支援NPOとしての存在感

NPO 事業サポートセンターは、全国的な中間支援団体として、我が国における NPO や市民活動の発展のために、NPO 法人の設立支援や運営支援、NPO・市民活動を支えるための法・税制改革、人材育成などの社会的な基盤づくりに取り組み、NPO・市民セクターの一役を担ってきたと自負しております。ただし、中間支援団体としての期待される「市民勢力の結集への取り組み」や「NPO・市民活動の環境整備の取り組み」については、不十分であったことは否めません。

そのような当団体を取り巻く状況に、大きな変化が起きました。そのきっかけはご存知 2009 年 8 月 30 日の総選挙の結果実現した「政権交代」です。鳩山首相は、所信表明演説において「新しい公共」を強調し、その担い手としてNPO・市民セクターへの期待を述べました。この発言に先立つ7月14日には、当団体をはじめとした中間支援NPOからの呼びかけに応じ、民主党本部で当時の岡田幹事長、直嶋政調会長、ネクストキャビネットのメンバー、300名を超えるNPO関係者が参加する「市民パワーと民主党の懇談会」が開催され、「政権との定期協議」について言及がされました。

このような時流をとらえ、当団体は、10月23日に政府が打ち出した「緊急雇用対策」に対し、建設的な提案を取りまとめるべく「市民キャビネット設立準備会」を立ち上げ、NPO等に呼びかけ緊急集会を11月10日に実施。12月18日には細川厚生労働副大臣に提言を提出しました。このような実績を携えて2010年1月29日、平野官房長官など政府関係者を招き、4000団体と連携し得る政策提言プラットフォーム「新しい公共をつくる市民キャビネット」を立ち上げ、「市民勢力の結集」の端緒を開くこととなりました。

また「NPO・市民活動の環境整備の取り組み」についても大きな成果が上がりつつあり、1月27日に政府が立ち上げた「新しい公共円卓会議」の場においても税制改正について提起され、当団体も世話団体を務める、「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」での提言が4月8日に発表された市民公益税制プロジェクト・チーム中間報告では、大幅に盛り込まれることとなりました。以上のように、「市民勢力の結集への取り組み」や「NPO・市民活動の環境整備の取り組み」といったこれまでの懸案事項が大きく進展する1年となりました。

ナショナルセンターとしての課題・非営利協働の加速

一方で、本年度はNPO事業サポートセンターのあり方が問われる1年でもありました。日本を代表する中間支援団体として、「日本サードセクター経営者協会」の設立や「NPO 法人会計基準プロジェクト」への参画、「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」における世話人、「NPOバンク連絡会」への参加などNPO・市民セクター全体をリードする活動を行ってきましたが、これまで活動の中心であった、設立相談や運営相談といった定常的な会員向けサービスを継続する中で、これまで運営してきた中野区公益活動情報コーナーの廃止決定により、常設の支援センター機能を持たなくなりました。人材育成の新機軸として実施した「農商工連携等人材育成事業」も単年度で終了したため、行政からの委託がなくなった際に直面する経営の不安定化に対応した業務整理、大幅なリストラクションを実施するに至りました。引き続き、中央区「元気高齢者人材バンク

運營業務支援」、JICA「NGO 組織強化のためのアドバイザー派遣」など、行政等との協働事業に取り組みながら、市民社会をリードし公益を担う主体として NPO が活躍する際に不可欠な行政との対等なパートナーシップを実現するために、組織の基盤強化が急務であることを再認識しました。

組織基盤強化の柱として 2007 年度総会において地域創造ネットワーク・ジャパンとの合併を視野に入れた 3 カ年計画が提起されましたが、本年度はその遂行に向けた議論が 2 者間で行われ、新組織設立の準備会も発足しました。この議論が加速したきっかけは昨年度から開始した地域創造ネットワーク・ジャパン、市民協、WAC などと連携した、「NPO による緊急雇用・就業応援全国ネットワーク Hands」による就職支援事業の共同での展開があります。連合「連帯カンパ」の支援を受け、「就職面接会」や「2 級ヘルパー講座」等を実施したことで、解決しがたい社会的排除の存在に対する協働による解決の模索を行っています。この時代に求められるナショナルセンターのあり方について、本年度では結論がでませんでした。次年度には結論を出すべく継続審議をしていく予定です。

以下、この一年間を振り返り、主な活動について報告をさせていただきます。

会員の皆様をはじめ、関係者の皆様におかれましては、この報告を通じて、継続的にご支援ご協力を頂きましたことに、深く感謝申し上げます。

2. NPO 支援事業

2009 年も総合的に NPO・市民活動の運営をサポートする仕組みの整備として、引き続き NPO・市民団体に対する定型的な支援への取り組みを行ってきました。

(1) 各種講座、研修事業について

中間支援組織である NPO 事業サポートセンターの本来事業として、関係者・専門家の協力を得て、主に会員を対象とした NPO 法人の自立を支援するための各種研修会を開催しました。

(2) 設立相談、運営相談、会計相談などについて

NPO 事業サポートセンターの本来事業として、経験豊富な専任インストラクター(相談員)や、公認会計士・税理士の社会貢献グループである NPO 支援東京会議の協力を得て、会員を対象とした NPO 法人の設立支援や、団体運営の安定化のための支援を行いました。

NPO や市民団体への相談支援の経験が豊富な相談員(インストラクター)や専門家が相談実務を担当しているため、安心して相談できた、法人設立や運営面・会計面での問題解決をスムーズに行うことが出来たと、相談者から高い評価を得られています。

(3) 「NPO 法人設立ハンドブック」「NPO 会計日誌」「N-Books」「NPO 活動総合保険」の普及

NPO 事業サポートセンターは、専任インストラクターや各種専門家との協働を通じて、NPO の設立、運営支援の各種支援ツールを開発してきました。

3. 委託事業

(1) 中央区元気高齢者人材バンク

2008 年度から東京都中央区が開始した元気高齢者人材バンクの運営に、NPO 法人関東シニアライフアドバイザー協会と協働して取り組んでいます。

元気高齢者人材バンクでは、東京都中央区佃シニアセンター1 階の「粋！ 活き江戸っ子くらぶ」を開設、約 50 名の元気高齢者が人材バンクに登録し、イベント・講座の開催、会報誌の発行など、アクティブシニアに対する多様な地域参画支援を行っています。

近年、指定管理者制度に見られるように、公共施設(ハード)運営だけでなく、住民サービス(ソ

フト)も含めて市民やNPOの参加型で事業運営をする取り組みが各地で始まっていますが、元気高齢者人材バンクもそうした実践事例として評価されています。

(2) 中野区公益活動情報コーナー

東京都中野区では、「中野区区民公益活動の推進に関する条例」(2006年3月制定)に基づき、魅力と活力のある街の実現を目指しており、この条例制定により2007年度に区が区庁舎1階に設置した公益活動情報コーナーの運営を、NPO事業サポートセンターが受託してきました。

区民の公益活動・地域活動への参加相談窓口として、団体、区職員からも公益活動に関する相談や人材育成講座、研修といったメニュー、町会・自治会、任意団体、企業も含むネットワークの形成や、ホームページ、定期刊行物を通じた情報発信等に取り組んできましたが、2010年3月末をもって、中野区の財政見直しに伴い事業終了となりました。

(3) 中野区区民活動センター(仮称)運営委員会準備会事務局員研修

区内15箇所にある現在の地域センターが2011年に区民活動センター(仮称)として再編されるにあたり、町会・自治会を中核として組織される運営委員会の設立支援として、運営委員の研修会で使用する、人事・労務、経理等各種マニュアルを各分野の専門家と協働で作成、また2月と3月に経理・労務等実務の研修会を実施しました。

(4) 行政・関連団体からの受託講座開催

NPO事業サポートセンターが主催事業として実施してきた各種講座、人材研修メニューを、行政や社会福祉協議会等からの実施依頼に応じて、積極的に提供してきました。

(5) 国際協力機構NGO組織強化のためのアドバイザー派遣

専門分野の知見をもったアドバイザーがNGOの日本国内の事務所を訪問し、組織強化のために必要な助言・指導を行うこの事業に、NPO事業サポートセンターは2007年より、NPO支援東京会議、NPO会計税務専門家ネットワークの協力を得て、経理・会計分野で支援メニューを提供し、2009年度は5団体の指導に対応しました。

団体ごとにオーダーメイドで指導プログラムを作成し、専門家のマンツーマン指導を得られるということで好評を得ています。

(6) 農商工連携等人材育成事業(中小企業団体中央会)

経済産業省、農林水産省などが推進する農商工連携にチャレンジする人材やコーディネートする人材を育成するための講座を開催しました。

講座内容は、地域での協同経営概念を生み出す、都市労働者と地方労働者とのコラボレーションを探究し、座学に加えて農商工連携の実践者の視察などを行い、受講生には、農商工連携へチャレンジするプランを企画してもらい、発表会も実施しました。

4. 社会基盤整備に関する取り組み

(1) 新しい公共をつくる市民キャビネット

新しい公共を掲げる政権に対してNPO等の側が結集して政策提言をする機能の必要性から、当団体を中心となって準備し、昨年11月10日設立準備会を発足し、以下の設立の趣旨に基づき、1月29日に新しい公共をつくる市民キャビネットを設立しました。設立協議会には平野官房長官、鈴木寛文部科学副大臣、西村智奈美外務政務官、泉健太内閣府政務官、佐々木隆博農林水産政務官、山井和則厚生労働政務官、五十嵐文彦衆議院災害対策委員長にも出席していただきました。

設立準備会では、政府が11月23日出した緊急雇用対策に対して、NPOから提言を募り、12月

18日、政府緊急雇用対策本部事務局長細川律夫厚生労働副大臣に取りまとめた提言を提出いたしました。

(2) NPOによる就業応援全国ネットワーク Handsについて

2009年1月に、関東(東京)と関西(兵庫)の間で発足した、NPOによる緊急雇用・就業応援全国ネットワーク(Hands)は「NPOによる緊急雇用・就職応援キャンペーン2009」を、ホームページの作成やリーフレット作成・配布等の広報活動、また就職支援セミナー、就職面接・相談会をそれぞれ4回実施、7～8月には実際に現場訪問体験を行うなどの事業展開をしました。

(3) NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会

「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として改正事項の集約に向けて取り組んできました。4月8日には、NPO法人税制や寄付税制の検討を進めていた政府税制調査会の市民公益税制プロジェクト・チーム(PT)が中間報告を発表しました。認定NPO法人制度や寄付税制について、制度創設以来の大胆で画期的な改正が盛り込まれました。

(4) NPOまつり2009

NPOと一般市民の交流を目的に毎年、東京都代々木公園で開催してきたNPOまつりも実施5回目となり、2009年もNPO事業サポートセンターが事務局となりました。

多くのNPO、NGO、市民活動団体が活動紹介ブースの出展やステージ発表を行い、フリーマーケットの盛況もあり、多くの来場者(市民)に対して、NPOや市民活動をPRすることができました。一方で事前準備作業に関しては、事務局としてのサポートセンターへ過度の業務負担が生じており、昨年同様様々な具体的運営課題を残しました。

5. その他の取り組み

(1) 広報活動

2008年度までに取り組みが不十分であったものとして、広報活動があります。情報発信、NPO・市民団体への広報支援、ホームページの見直し、会報誌(メールマガジン)の発行、ブログサービスの活用などを企画し、試験的な情報発信までは着手、その後事務局体制や組織統合への全体方針等未確定要素があったため、十分な体制づくりや定期的な発信を実現するまでには至りませんでした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の事業費の金額 (単位：千円)
特定非営利活動法人や市民活動団体などの役割・地位向上と社会的基盤整備の事業	NPO/NGO に関する税制・法人制度改革連絡会	(A)5回 (B)日本 NPO センター (C)2名	(D)NPO 関係者 (E)不特定多数	204
特定非営利活動法人の設立と運営支援事業	NPO 法人設立・運営支援 NPO 法人設立・運営のための相談会を定例実施	(A)毎週月・火・水と金曜日(不定期) (B)当センター (C)3名×4日×12ヶ月	(D)NPO 法人設立意向者 (E)延べ41件	161
特定非営利活動法人の設立と運営支援事業	各種研修・講座 NPO 会計研修会・会計ソフト活用体験講座・年度末実務講座	(A)全6回 (B)港区立芝公園福祉会館、(社)長寿社会文化協会ネットワークセンター等 (C)2名	(D)NPO・市民活動団体・一般他 (E)延べ104名	612
特定非営利活動法人の設立と運営支援事業	中野区公益活動情報コーナー受託運営	(A)5月～3月 (B)中野区役所 (C)5名×11ヶ月	(D)NPO・市民活動団体・一般他 (E)不特定多数	13,568
特定非営利活動法人の設立と運営支援事業	行政等受託講座の開催	(A)6月～3月 (B)東京都練馬区・港区・三鷹市市民協働センター・西東京市社会福祉協議会・社団法人青少年育成協会の指定各会場 (C)2名	(D)NPO・市民活動団体・一般他 (E)不特定多数	4,160

特定非営利活動法人の設立と運営支援事業	JICA プログラム (NGO 団体会計アドバイザー派遣)	(A)5~3 月 (B)全国 (C)2 名	(D)NGO 団体 (E)5 団体	2,777
特定非営利活動法人の設立と運営支援事業	元気高齢者人材バンク運営団体業務支援委託事業 (東京都中央区)	(A)5 月~4 月 (B)東京都中央区 (C) 3 名	(D) NPO・市民活動団体・一般他 (E) 不特定多数	2,770
保健・医療又は福祉の増進を図り、特定非営利活動法人や市民活動並びに市民活動に参加しようとする市民等に対し、多様化するニーズに対応する人材育成のための研修・講習会等の事業	農商工連携等人材育成事業	(A)10 月~1 月 (B) NPO 事業サポートセンター会議室、新宿区スポーツセンター他 (C)3 名	(D)NPO 関係者 (E) 不特定多数	16,945
保健・医療又は福祉の増進を図り、特定非営利活動法人や市民活動並びに市民活動に参加しようとする市民等に対し、多様化するニーズに対応する人材育成のための研修・講習会等の事業	緊急雇用・就業支援等事業 (NPO による就業応援全国ネットワーク Hands)	(A)7 月~2 月 (B)港区立港勤労福祉会館他 (C) 2 名	(D) 主に介護系 NPO 法人への就労先を求める者 (E) 不特定多数	1,128
特定非営利活動法人や市民活動団体などのネットワーキングと情報提供事業	書籍、ソフト配布、及び広報	(A)通年 (B)当センター (C)2 名×12 ヶ月	(D) 当センター会員他 (E) 約 150 名	817

特定非営利活動法人や市民活動団体などと企業や行政の仲介役としての協働支援事業	(未実施)			0
特定非営利活動法人や市民活動団体などの事業活動に関する調査、研究と広報活動事業	(未実施)			0

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	収支計算書の 事業費の金額 (単位:千円)
特定非営利 活動法人 や市民活 動に参加 している 人々のた めの生活 支援情報 提供事業	未実施	(A) (B) (C)	0
施設管理業 務事業	未実施	(A) (B) (C)	0